

財 務 諸 表

第 19 期 事 業 年 度

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

1.	貸借対照表	1
2.	損益計算書	3
3.	純資産変動計算書	4
4.	キャッシュ・フロー計算書	5
5.	利益の処分に関する書類（案）	6
6.	注記事項	7
7.	附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	148,951,058,000	148,951,058,000
建物	29,597,637,559	
建物減価償却累計額	△ 19,228,721,387	10,368,916,172
構築物	3,124,616,919	
構築物減価償却累計額	△ 1,948,743,983	1,175,872,936
工具器具備品	2,818,096,641	
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,273,032,264	545,064,377
図書		3,547,479,785
美術品・收藏品		16,787,400
車両運搬具	21,987,876	
車両運搬具減価償却累計額	△ 21,987,871	5
建設仮勘定		2,332,000
有形固定資産合計		164,607,510,675

2 無形固定資産

ソフトウェア		60,550,167
その他の無形固定資産		1,287,000
無形固定資産合計		61,837,167

3 投資その他の資産

長期貸付金		39,937,803
長期前払費用		110,325
その他の資産		64,540
投資その他の資産合計		40,112,668

固定資産合計

164,709,460,510

II 流動資産

現金及び預金		4,388,409,020
未収学生納付金収入	33,763,600	
徴収不能引当金	△ 28,800	33,734,800
前渡金		6,515,020
前払費用		23,420,958
未収収益		751,313
未収入金	113,026,928	
貸倒引当金	△ 31,006	112,995,922
その他流動資産		2,167,448

流動資産合計

4,567,994,481

資産合計

169,277,454,991**負債の部**

I 固定負債

長期繰延補助金等(※)		200,793,913
引当金		
退職給付引当金		17,170,907
固定負債合計		217,964,820

II 流動負債			
運営費交付金債務(※)	362,305,816		
預り補助金等(※)	11,797,266		
寄附金債務(※)	594,431,522		
前受受託研究費(※)	9,412,269		
前受共同研究費(※)	14,741,888		
前受受託事業費等(※)	5,342,604		
前受金	477,401,318		
預り金	725,997,865		
未払金	1,652,994,418		
未払消費税等	8,915,900		
引当金			
賞与引当金	3,088,399		
流動負債合計		<u>3,866,429,265</u>	
負債合計			<u>4,084,394,085</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	164,788,065,321		
資本金合計		164,788,065,321	
II 資本剰余金			
資本剰余金	13,628,010,104		
減価償却相当累計額(※)	△ 19,448,005,587		
除売却差額相当累計額(※)	△ 780,813,753		
資本剰余金合計		△ 6,600,809,236	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(※)	816,586,041		
当期未処分利益	6,189,218,780		
(うち当期総利益 6,189,218,780)			
利益剰余金合計		<u>7,005,804,821</u>	
純資産合計			<u>165,193,060,906</u>
負債純資産合計			<u>169,277,454,991</u>

(※)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

経常費用

業務費

教育経費	2,013,263,555	
研究経費	247,631,281	
教育研究支援経費	250,653,938	
受託研究費	13,122,256	
共同研究費	29,103,619	
受託事業費	77,134,904	
役員人件費	64,749,837	
教員人件費	7,055,737,365	
職員人件費	2,112,970,734	11,864,367,489

一般管理費

412,080,255

財務費用

為替差損

731,249

雑損

21,822,482

経常費用合計**12,299,001,475****経常収益**

運営費交付金収益(※)	7,826,273,184	
授業料収益	2,848,644,985	
入学金収益(※)	423,207,600	
検定料収益	107,700,900	
講習料収益	46,363,060	
受託研究収益(※)	13,122,259	
共同研究収益(※)	29,103,637	
受託事業等収益(※)	77,134,904	
寄附金収益(※)	585,507,026	
施設費収益	41,663,158	
補助金等収益(※)	191,981,415	
財務収益		
受取利息	2,940,400	

雑益

財産貸付料収益

75,746,230

研究関連収入

68,748,447

その他雑益

130,450,136

経常収益合計

274,944,813

12,468,587,341**経常利益****169,585,866****臨時利益**

資産見返運営費交付金等戻入(※)	1,999,048,357	
資産見返寄附金戻入(※)	989,545,646	
資産見返物品受贈額戻入(※)	2,756,933,042	5,745,527,045

当期純利益**5,915,112,911****目的積立金取崩額(※)****274,105,869****当期総利益****6,189,218,780**

(※)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

当期総利益		6,189,218,780
減価償却相当額	△ 868,491,637	
除売却差額相当額	△ 3	
賞与引当増加相当額	28,613,434	
退職給付引当増加相当額	273,734,632	
小計		△ 566,143,574
施設費収益相当額		378,275,602
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		6,001,350,808

(科学研究費助成事業等に関する注記)

当期受入額	181,689,155
当期支出額	198,301,230

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金 (注1)	減価償却 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-) (注2)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究 環境整備 積立金	積立金	当期未処 分利益	うち当期 総利益		利益剰余 金合計
当期首残高	164,788,065,321	164,788,065,321	13,205,359,390	△ 18,585,086,691	△ 775,241,009	△ 6,154,968,310	256,514,982	165,365,593	130,326,049	585,540,136	-	1,137,746,760	159,770,843,771
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			422,650,714			422,650,714	△ 44,375,112					△ 44,375,112	378,275,602
固定資産の除売却				5,572,741	△ 5,572,744	△ 3							△ 3
減価償却				△ 868,491,637		△ 868,491,637							△ 868,491,637
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
前中期目標期間からの繰越し							295,691,642	△ 165,365,593	△ 130,326,049				
利益処分による積立							582,860,398			△ 582,860,398			-
国庫納付金の納付										△ 2,679,738		△ 2,679,738	△ 2,679,738
(2) その他													
当期純利益										5,915,112,911	5,915,112,911	5,915,112,911	5,915,112,911
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 274,105,869			274,105,869	274,105,869		-
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計			422,650,714	△ 862,918,896	△ 5,572,744	△ 445,840,926	560,071,059	△ 165,365,593	△ 130,326,049	5,603,678,644	6,189,218,780	5,868,058,061	5,422,217,135
当期末残高	164,788,065,321	164,788,065,321	13,628,010,104	△ 19,448,005,587	△ 780,813,753	△ 6,600,809,236	816,586,041	-	-	6,189,218,780	6,189,218,780	7,005,804,821	165,193,060,906

(注1) 当期首残高は、国立大学法人会計基準の改訂により令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額であります。

(注2) 当期首残高は、国立大学法人会計基準の改訂により令和3事業年度の損益外除売却差額相当額期末残高を当期首残高としております。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,108,477,002
人件費支出	△ 9,111,354,573
その他の業務支出	△ 356,618,043
運営費交付金収入	8,188,579,000
授業料収入	2,618,500,160
入学金収入	406,059,000
検定料収入	107,640,900
受託研究収入	17,919,238
共同研究収入	26,964,840
受託事業等収入	76,560,117
寄附金収入	477,952,216
補助金等収入	184,263,030
預り金の増減	△ 206,168,496
その他収入	315,823,173
小計	637,643,560
国庫納付金の支払額	△ 2,679,738
業務活動によるキャッシュ・フロー	634,963,822
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,640,000,000
定期預金の払戻による収入	3,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 573,610,013
無形固定資産の取得による支出	△ 14,972,100
施設費による収入	419,938,760
小計	△ 508,643,353
利息の受取額	2,508,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 506,135,074
III 資金の増加高	128,828,748
IV 資金期首残高	3,019,580,272
V 資金期末残高	3,148,409,020

利益の処分に関する書類
(令和6年2月16日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			6,189,218,780
当期総利益	6,189,218,780		
II 利益処分類			
積立金	5,917,727,917		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究環境整備積立金	<u>271,490,863</u>	<u>271,490,863</u>	<u>6,189,218,780</u>

注 記 事 項

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・業務達成基準
文部科学省が指定するミッション実現加速化経費、 特殊要因経費及び補正予算に充当される運営費交付金	・・・文部科学省が指定する業務達成 基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

○ 建物	・・・	2～50年
○ 構築物	・・・	2～60年
○ 工具器具備品	・・・	2～15年
○ 車両運搬具	・・・	4～8年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の賞与については、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は基準第 81 第 2 項に基づき、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を減じた額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。一部、運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 82 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、円単位で表示しております。

<会計方針の変更>

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 144,682,559 円増加するとともに、臨時利益が 5,745,527,045 円増加し、当期純利益及び当期総利益は 5,889,901,856 円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

<表示方法の変更>

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 775,241,009 円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 775,241,009 円増加しております。

2. 研究関連収入

前事業年度において、雑益の小科目「その他雑益」に含めていた「研究関連収入」は、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、雑益の小科目「研究関連収入」として独立して表示しております。なお、前事業年度の「研究関連収入」は 50,207,510 円であります。

3. 時価の算定に関する会計基準等の適用

改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日。）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

<貸借対照表に関する事項>

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、5,532,071,429 円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、492,077,307 円であります。

<損益計算書に関する事項>

会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債は、資産見返補助金等を除き臨時利益として計上しております。

<キャッシュ・フロー計算書に関する事項>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,388,409,020 円
定期預金	△1,240,000,000 円
資金期末残高	3,148,409,020 円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

工具器具備品	20,243,528 円
図書	4,478,296 円

<積立金の国庫納付等に関する事項>

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 130,326,049 円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 585,540,136 円、前中期目標期間繰越積立金の振替額 256,514,982 円及び目的積立金の使用残額 165,365,593 円を加えると、積立金は 1,137,746,760 円となります。
2. この積立金 1,137,746,760 円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は 1,135,067,022 円であり、差し引き 2,679,738 円については国庫に納付しました。

<金融商品の時価等に関する事項>

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき運用しており、株式等は保有しておりません。

なお、今事業年度については、国公債等保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

<退職給付に関する事項>

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

- ① 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	32,362,341 円
退職給付費用	△657,773 円
退職給付の支払額	14,533,661 円
期末における退職給付引当金	<u>17,170,907 円</u>
② 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	△657,773 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、48,019,860 円でした。

<賃貸等不動産に関する事項>

当法人は、東京都内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

<国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト>

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	12,299,001,475 円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△6,801,991,758 円</u>	
業務費用合計		5,497,009,717 円
2. 資本剰余金を減額したコスト等		566,143,574 円
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	0 円	
政府出資の機会費用	501,156,294 円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取 引の機会費用	<u>0 円</u>	501,156,294 円
4. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		<u>6,564,309,585 円</u>

なお、(控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入(授業料を財源とするもの) 1,528,405,863 円及び資産見返寄附金戻入 989,545,646 円を含んでおります。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資等の機会費用は、決算日における 10 年利付国債の利回りである 0.320%により計算しております。

(3) 退職給付引当増加相当額

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(48,356,849円)

附 属 明 細 書

第 19 期 事 業 年 度

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
8.	長期貸付金の明細	2
1 1.	引当金の明細	
1 1-1.	引当金の明細	3
1 1-2.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
1 1-3.	退職給付引当金の明細	3
1 4.	目的積立金の取崩しの明細	4
1 5.	業務費及び一般管理費の明細	5
1 6.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
1 6-1.	運営費交付金債務	8
1 6-2.	運営費交付金収益	8
1 7.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
1 7-1.	施設費の明細	9
1 7-2.	補助金等の明細	1 0
1 8.	役員及び教職員の給与の明細	1 1
1 9.	開示すべきセグメント情報	1 2
2 0.	寄附金の明細	
2 0-1.	寄附金債務の明細	1 3
2 0-2.	寄附金の受入額の明細	1 3
2 1.	受託研究の明細	1 4
2 2.	共同研究の明細	1 5
2 3.	受託事業等の明細	1 6
2 4.	科学研究費助成事業等の明細	1 7
2 6.	関連公益法人等についての開示	1 8

以下の帳票については、該当がないため作成しておりません。

2. たな卸資産の明細
3. 無償使用国有財産等の明細
4. P F I の明細
5. 有価証券の明細
6. 引当特定資産の明細
7. 出資金の明細
9. 長期借入金の明細
10. 国立大学法人等債の明細
12. 資産除去債務の明細
13. 保証債務の明細
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産) a	建物	25,419,769,660	418,979,072	-	25,838,748,732	17,167,855,053	762,742,377	-	-	-	8,670,893,679
	構築物	2,418,314,645	3,671,642	3,703,472	2,418,282,815	1,643,507,127	73,761,908	-	-	-	774,775,688
	工具器具備品	696,227,723	-	1,869,272	694,358,451	573,981,780	31,987,352	-	-	-	120,376,671
	図書	25,936,846	-	-	25,936,846	-	-	-	-	-	25,936,846
	車両運搬具	15,352,846	-	-	15,352,846	15,352,845	-	-	-	-	1
	計	28,575,601,720	422,650,714	5,572,744	28,992,679,690	19,400,696,805	868,491,637	-	-	-	9,591,982,885
有形固定資産 (特定償却資産以外) b	建物	3,665,711,078	100,591,072	7,413,323	3,758,888,827	2,060,866,334	135,869,333	-	-	-	1,698,022,493
	構築物	539,223,337	167,971,367	860,600	706,334,104	305,236,856	25,847,029	-	-	-	401,097,248
	工具器具備品	1,999,694,510	150,374,639	26,330,959	2,123,738,190	1,699,050,484	111,772,812	-	-	-	424,687,706
	図書	3,513,841,250	18,282,700	10,581,011	3,521,542,939	-	-	-	-	-	3,521,542,939
	車両運搬具	6,635,030	-	-	6,635,030	6,635,026	-	-	-	-	4
	計	9,725,105,205	437,219,778	45,185,893	10,117,139,090	4,071,788,700	273,489,174	-	-	-	6,045,350,390
非償却資産 c	土地	148,951,058,000	-	-	148,951,058,000	-	-	-	-	-	148,951,058,000
	美術品・收藏品	16,787,400	-	-	16,787,400	-	-	-	-	-	16,787,400
	建設仮勘定	-	605,626,042	603,294,042	2,332,000	-	-	-	-	-	2,332,000
	計	148,967,845,400	605,626,042	603,294,042	148,970,177,400	-	-	-	-	-	148,970,177,400
有形固定資産合計 d = a + b + c	土地	148,951,058,000	-	-	148,951,058,000	-	-	-	-	-	148,951,058,000
	建物	29,085,480,738	519,570,144	7,413,323	29,597,637,559	19,228,721,387	898,611,710	-	-	-	10,368,916,172
	構築物	2,957,537,982	171,643,009	4,564,072	3,124,616,919	1,948,743,983	99,608,937	-	-	-	1,175,872,936
	工具器具備品	2,695,922,233	150,374,639	28,200,231	2,818,096,641	2,273,032,264	143,760,164	-	-	-	545,064,377
	図書	3,539,778,096	18,282,700	10,581,011	3,547,479,785	-	-	-	-	-	3,547,479,785
	美術品・收藏品	16,787,400	-	-	16,787,400	-	-	-	-	-	16,787,400
	車両運搬具	21,987,876	-	-	21,987,876	21,987,871	-	-	-	-	5
	建設仮勘定	-	605,626,042	603,294,042	2,332,000	-	-	-	-	-	2,332,000
計	187,268,552,325	1,465,496,534	654,052,679	188,079,996,180	23,472,485,505	1,141,980,811	-	-	-	164,607,510,675	
無形固定資産 (特定償却資産) e	ソフトウェア	47,308,782	-	-	47,308,782	47,308,782	-	-	-	-	-
	計	47,308,782	-	-	47,308,782	47,308,782	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外) f	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	108,774,995	14,972,100	-	123,747,095	63,196,928	23,797,633	-	-	-	60,550,167
	その他の無形固定資産	1,287,000	-	-	1,287,000	-	-	-	-	-	1,287,000
	計	110,061,995	14,972,100	-	125,034,095	63,196,928	23,797,633	-	-	-	61,837,167
無形固定資産合計 g = e + f	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	156,083,777	14,972,100	-	171,055,877	110,505,710	23,797,633	-	-	-	60,550,167
	その他の無形固定資産	1,287,000	-	-	1,287,000	-	-	-	-	-	1,287,000
	計	157,370,777	14,972,100	-	172,342,877	110,505,710	23,797,633	-	-	-	61,837,167
投資その他の資産	長期貸付金	72,193,403	2,942,000	35,197,600	39,937,803	-	-	-	-	-	39,937,803
	長期前払費用	57,512	92,846	40,033	110,325	-	-	-	-	-	110,325
	その他の資産	64,540	-	-	64,540	-	-	-	-	-	64,540
	計	72,315,455	3,034,846	35,237,633	40,112,668	-	-	-	-	-	40,112,668

8. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金	72,193,403	2,942,000	30,027,800	5,169,800	39,937,803	(注)
計	72,193,403	2,942,000	30,027,800	5,169,800	39,937,803	

(注) 償却額は、返還免除による減少額であります。

11. 引当金の明細

11-1. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,005,606	3,088,399	3,005,606	-	3,088,399	
合計	3,005,606	3,088,399	3,005,606	-	3,088,399	

11-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	72,193,403	△32,255,600	39,937,803	-	-	-	(注)
未収学生納付金収入	34,608,000	△ 844,400	33,763,600	28,800	-	28,800	(注)
未収入金	108,458,956	4,567,972	113,026,928	31,006	-	31,006	(注)
計	215,260,359	△ 28,532,028	186,728,331	59,806	-	59,806	

(注) 引当金の算定方法

長期貸付金、未収学生納付金収入、未収入金については、債権額から回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

11-3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	32,362,341	-	15,191,434	17,170,907	(注)
退職一時金にかかる債務	32,362,341	-	15,191,434	17,170,907	
確定給付企業年金等にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	32,362,341	-	15,191,434	17,170,907	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					計
	職員宿舎大規模修繕事業（小平第三住宅性能維持改修及びハイム学芸自動火災報知設備改修）	下馬団地屋外体育施設等改修事業	「安全・安心」な構内環境整備事業	退職手当	授業料免除実施経費	
建物	41,710,554	-	-	-	-	41,710,554
建物附属設備	2,664,558	-	-	-	-	2,664,558
小計	44,375,112	-	-	-	-	44,375,112
教育経費						
業務委託費	-	7,315,000	-	-	-	7,315,000
教員人件費	-	-	-	217,267,140	-	217,267,140
職員人件費	-	-	-	39,607,461	-	39,607,461
一般管理費						
修繕費	5,725,268	-	1,221,000	-	-	6,946,268
業務委託費	-	-	2,970,000	-	-	2,970,000
小計	5,725,268	7,315,000	4,191,000	256,874,601	-	274,105,869
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-					-
合計	50,100,380	7,315,000	4,191,000	256,874,601	-	318,480,981

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	200,069,192	
備品費	62,518,373	
印刷製本費	48,233,070	
水道光熱費	321,675,887	
旅費交通費	74,312,085	
通信運搬費	31,248,603	
賃借料	28,336,334	
車両燃料費	138,310	
保守費	19,756,157	
修繕費	153,867,905	
損害保険料	2,704,758	
広告宣伝費	301,803	
行事費	7,083,267	
諸会費	11,108,246	
会議費	1,914,228	
報酬・委託・手数料	88,055,966	
奨学費	233,563,200	
業務委託費	448,897,417	
減価償却費	194,091,161	
貸倒損失	714,000	
委託事業費	83,858,869	
雑費	814,724	2,013,263,555
研究経費		
消耗品費	55,582,288	
備品費	38,582,441	
印刷製本費	3,740,262	
水道光熱費	22,220,231	
旅費交通費	20,094,658	
通信運搬費	4,259,323	
賃借料	1,547,386	
車両燃料費	104,044	
福利厚生費	88,400	
保守費	2,013,521	
修繕費	21,916,794	
損害保険料	25,990	
広告宣伝費	5,000	
諸会費	9,227,837	
会議費	48,326	
報酬・委託・手数料	10,873,271	
業務委託費	30,741,081	
減価償却費	26,533,832	
雑費	26,596	247,631,281
教育研究支援経費		
消耗品費	22,228,599	
備品費	959,152	
印刷製本費	154,000	
水道光熱費	20,472,978	
旅費交通費	24,474	
通信運搬費	3,139,064	
賃借料	110,148,735	
保守費	5,378,761	
修繕費	1,246,525	
諸会費	245,459	
報酬・委託・手数料	868,079	
業務委託費	59,761,119	
減価償却費	15,375,231	
文献複写料	205,915	
図書費	10,445,847	250,653,938

受託研究費			
消耗品費		1,093,357	
備品費		860,866	
水道光熱費		4,135,208	
旅費交通費		704,225	
通信運搬費		84	
諸会費		88,449	
報酬・委託・手数料		10,000	
業務委託費		66,814	
減価償却費		6,162,253	
雑費		1,000	13,122,256
共同研究費			
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	500,000	500,000	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	941,580	941,580	
消耗品費		6,949,852	
備品費		4,747,147	
印刷製本費		97,584	
水道光熱費		5,943,324	
旅費交通費		6,067,192	
通信運搬費		185,603	
賃借料		450,164	
修繕費		768,800	
諸会費		67,632	
報酬・委託・手数料		583,148	
業務委託費		608,314	
減価償却費		1,193,279	29,103,619
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	210,842	210,842	
非常勤教員給与			
給料	11,173,350		
法定福利費	949,571	12,122,921	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	3,356,466		
法定福利費	381,539	3,738,005	
消耗品費		5,817,558	
備品費		2,676,215	
印刷製本費		2,793,925	
水道光熱費		3,320,566	
旅費交通費		3,661,536	
通信運搬費		1,306,840	
賃借料		1,623,956	
損害保険料		106,570	
諸会費		101,800	
会議費		79,306	
報酬・委託・手数料		10,469,656	
業務委託費		27,178,884	
雑費		1,926,324	77,134,904
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	34,472,520		
賞与	13,180,601		
法定福利費	5,456,716	53,109,837	
非常勤役員人件費			
報酬	11,640,000	11,640,000	64,749,837

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,697,704,932		
賞与	1,339,302,352		
賞与引当金繰入額	2,715,602		
退職給付費用	569,766,097		
法定福利費	798,411,916	6,407,900,899	
非常勤教員給与			
給料	626,830,278		
法定福利費	21,006,188	647,836,466	7,055,737,365
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,070,270,448		
賞与	340,325,385		
退職給付費用	188,309,176		
法定福利費	231,299,814	1,830,204,823	
非常勤職員給与			
給料	249,094,056		
賞与	844,382		
賞与引当金繰入額	372,797		
退職給付費用	64,734		
法定福利費	32,389,942	282,765,911	2,112,970,734
一般管理費			
消耗品費		23,720,382	
備品費		3,736,400	
印刷製本費		12,862,733	
水道光熱費		24,019,546	
旅費交通費		6,520,397	
通信運搬費		12,436,800	
賃借料		4,773,197	
車両燃料費		440,835	
福利厚生費		2,433,273	
保守費		14,385,395	
修繕費		17,657,870	
広告宣伝費		5,639,961	
損害保険料		6,406,794	
諸会費		5,870,893	
会議費		12,960	
報酬・委託・手数料		31,617,498	
業務委託費		155,786,601	
租税公課		29,527,669	
減価償却費		53,931,051	
雑費		300,000	412,080,255

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1. 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	8,188,579,000	7,826,273,184	-	7,826,273,184	362,305,816
合 計	-	8,188,579,000	7,826,273,184	-	7,826,273,184	362,305,816

16-2. 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度分	合計
期間進行基準該当分	7,160,788,430	7,160,788,430
業務達成基準該当分	79,412,710	79,412,710
費用進行基準該当分	586,072,044	586,072,044
合 計	7,826,273,184	7,826,273,184

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1. 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	収益	その他		
(小金井(附小)) 校舎改修	-	307,191,500	270,113,767	37,077,733	-	-	
(小金井) ライフライン再生(給排水設備)	-	67,023,000	67,023,000	-	-	-	
(小金井(附中)) ライフライン再生(電気設備)	-	35,724,260	31,138,835	4,585,425	-	-	
(小金井(附小)) 校舎改修Ⅱ	-	-	-	-	-	-	(注1)
(小金井) ライフライン再生(防災設備等)	-	-	-	-	-	-	(注2)
営繕事業補助金	-	10,000,000	10,000,000	-	-	-	
合 計	-	419,938,760	378,275,602	41,663,158	-	-	

(注1) 当期に500,580,000円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額0円として記載しております。

(注2) 当期に31,720,000円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額0円として記載しております。

17-2. 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
令和2年度大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)	文部科学省	直接 経費	-	5,000,000	2,419,375	-	-	-	2,580,625	-	(注1)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	25,520,000	25,520,000	-	-	-	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)	文部科学省	直接 経費	-	4,093,046	-	-	-	4,093,046	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	7,145,600	803,000	-	-	6,342,600	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度教育支援体制整備事業費交付金(国立大学附属幼稚園緊急環境整備事業)	文部科学省	直接 経費	-	1,657,000	-	-	-	1,657,000	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接 経費	-	2,985,921	-	-	-	2,985,921	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	141,389,500	-	-	-	140,696,300	693,200	-	(注1)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度教育支援体制整備事業費交付金(国立大学附属幼稚園緊急環境整備事業)	文部科学省	直接 経費	-	150,000	-	-	-	150,000	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度学校保健特別対策事業費補助金(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)	文部科学省	直接 経費	-	13,113,000	-	-	-	1,315,734	-	11,797,266	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	(注2)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	201,054,067	28,742,375	-	-	157,240,601	3,273,825	11,797,266	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	201,054,067	28,742,375	-	-	157,240,601	3,273,825	11,797,266	(注3)

(注1) 当期振替額における「その他」は、当期交付額のうち、文部科学省へ返還するものであります。

(注2) 当期に90,000,000円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額-円として記載しております。

(注3) 長期繰延補助金からの収益化が34,740,814円あったため、補助金等収益の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致しておりません。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(47,653,121) 47,653,121	(3) 3	(5,456,716) 5,456,716	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 11,640,000	(-) 5	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(47,653,121) 59,293,121	(3) 8	(5,456,716) 5,456,716	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(4,924,261,363) 5,039,722,886	(542) 563	(784,086,308) 798,411,916	(570,488,604) 569,766,097	(50) 53
	非常勤	(-) 626,830,278	(-) 542	(-) 21,006,188	(-) -	(-) -
	計	(4,924,261,363) 5,666,553,164	(542) 1,105	(784,086,308) 819,418,104	(570,488,604) 569,766,097	(50) 53
職 員	常 勤	(1,354,526,463) 1,410,595,833	(199) 212	(222,314,950) 231,299,814	(188,309,176) 188,309,176	(14) 14
	非常勤	(-) 250,311,235	(-) 187	(-) 32,389,942	(-) 64,734	(-) 1
	計	(1,354,526,463) 1,660,907,068	(199) 399	(222,314,950) 263,689,756	(188,309,176) 188,373,910	(14) 15
合 計	常 勤	(6,326,440,947) 6,497,971,840	(744) 778	(1,011,857,974) 1,035,168,446	(758,797,780) 758,075,273	(64) 67
	非常勤	(-) 888,781,513	(-) 734	(-) 53,396,130	(-) 64,734	(-) 1
	計	(6,326,440,947) 7,386,753,353	(744) 1,512	(1,011,857,974) 1,088,564,576	(758,797,780) 758,140,007	(64) 68

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

- イ 役員の給与は、国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当としております。
- ハ 役員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

- イ 教職員の給与は、国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 教職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与としております。
- ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当としております。
- ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当としております。
- ホ 教職員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 3 役員及び教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員にしております。

(注) 4 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣裁定)によっております。

(注) 5 ()内の金額及び人数は、承継職員等に係る金額及び人数を記載しております。

(注) 6 支給額に法定福利費は含んでおりません。

(注) 7 「報酬又は給料等」は、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいます。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	教育学部・研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	5,488,941,036	4,437,924,787	9,926,865,823	1,937,501,666	11,864,367,489
教育経費	1,018,234,114	884,659,456	1,902,893,570	110,369,985	2,013,263,555
研究経費	241,579,884	5,374,831	246,954,715	676,566	247,631,281
教育研究支援経費	243,669,294	125,800	243,795,094	6,858,844	250,653,938
受託研究費	8,987,048	-	8,987,048	4,135,208	13,122,256
共同研究費	23,255,316	-	23,255,316	5,848,303	29,103,619
受託事業費等	71,819,017	5,315,887	77,134,904	-	77,134,904
人件費	3,881,396,363	3,542,448,813	7,423,845,176	1,809,612,760	9,233,457,936
一般管理費	31,046,516	9,092,294	40,138,810	371,941,445	412,080,255
財務費用	731,500	-	731,500	-	731,500
雑損	16,027,176	4,946,956	20,974,132	848,350	21,822,482
小 計	5,536,746,228	4,451,964,037	9,988,710,265	2,310,291,461	12,299,001,726
業務収益					
運営費交付金収益	2,064,408,035	3,692,866,235	5,757,274,270	2,068,998,914	7,826,273,184
学生納付金収益	3,147,553,485	232,000,000	3,379,553,485	-	3,379,553,485
受託研究収益	8,987,051	-	8,987,051	4,135,208	13,122,259
共同研究収益	23,255,334	-	23,255,334	5,848,303	29,103,637
受託事業等収益	71,819,017	5,315,887	77,134,904	-	77,134,904
寄附金収益	170,494,804	409,558,736	580,053,540	5,453,486	585,507,026
施設費収益	3,310,303	38,352,855	41,663,158	-	41,663,158
補助金等収益	167,166,580	24,814,835	191,981,415	-	191,981,415
財務収益	-	200	200	2,940,451	2,940,651
雑益	174,795,855	18,306,118	193,101,973	128,205,900	321,307,873
小 計	5,831,790,464	4,421,214,866	10,253,005,330	2,215,582,262	12,468,587,592
業務損益	295,044,236	△30,749,171	264,295,065	△94,709,199	169,585,866
土地	71,452,358,000	75,359,000,000	146,811,358,000	2,139,700,000	148,951,058,000
建物	6,324,360,856	3,185,231,482	9,509,592,338	859,323,834	10,368,916,172
構築物	669,289,867	449,452,213	1,118,742,080	57,130,856	1,175,872,936
その他	4,536,904,580	590,308,761	5,127,213,341	3,654,394,542	8,781,607,883
帰属資産	82,982,913,303	79,583,992,456	162,566,905,759	6,710,549,232	169,277,454,991
減価償却費	139,196,271	94,677,437	233,873,708	63,413,099	297,286,807
減価償却相当額	527,521,347	276,379,873	803,901,220	64,590,417	868,491,637
減損損失相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	1	1	2	1	3
賞与引当増加相当額	△12,346,345	△10,820,649	△23,166,994	△5,446,440	△28,613,434
退職給付引当増加相当額	△61,951,806	△131,214,474	△193,166,280	△80,568,352	△273,734,632
目的積立金取崩額	211,815,956	12,653,240	224,469,196	49,636,673	274,105,869

(注) 1 業務費用のうち法人共通の欄には、法人事務局における業務費用及び業務収益のほか、学部研究科等の各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しております。その主な金額及び内容は、役員人件費 64,749,837円、職員人件費 1,745,065,715円であります。

(注) 2 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しております。その主な金額及び内容は、大学共通スペースとして土地 2,139,700,000円、建物 859,323,834円であります。

(注) 3 前事業年度まで運営費交付金収益及び学生納付金収益について、人件費率、業務比率等でそれぞれ按分した金額を計上していましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、学生納付金収益について各セグメントの獲得額を計上し、差額を運営費交付金収益とする方法に変更しております。なお、セグメント損益に与える影響はありません。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1. 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
646,105,444	476,916,217	1,035,999	529,626,138	-	-	-	594,431,522	

(注) 運用益・評価差額1,035,999円は、寄附金を原資とした余裕金の運用（定期預金の受取利息）によるものです。

20-2. 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要		
附属学校	274,615,179	74	現物寄附（左記の内数）	17,023,261 円	39 件
大 学	254,347,426	548	現物寄附（左記の内数）	38,857,627 円	242 件
法人共通	3,834,500	177			
合 計	532,797,105	799	現物寄附（左記の内数）	55,880,888 円	281 件

21. 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	4,615,290	11,353,260	7,122,415	8,846,135
	間接経費	-	3,405,978	3,405,978	-
国立大学法人	直接経費	-	1,661,539	1,095,405	566,134
	間接経費	-	498,461	498,461	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	769,231	769,231	-
	間接経費	-	230,769	230,769	-
合計	直接経費	4,615,290	13,784,030	8,987,051	9,412,269
	間接経費	-	4,135,208	4,135,208	-

22. 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	357,555	314,700	314,700	357,555
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	18,705,475	17,349,851	22,785,624	13,269,702
	間接経費	1,270,776	4,690,389	5,655,853	305,312
その他	直接経費	21,179	856,000	187,860	689,319
	間接経費	-	279,600	159,600	120,000
合計	直接経費	19,084,209	18,520,551	23,288,184	14,316,576
	間接経費	1,270,776	4,969,989	5,815,453	425,312

(注) 当期受入額及び共同研究収益には、期末未収入金2,114,200円を含んでおります。

23. 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	38,827,842	38,827,842	-
	間接経費	-	223,384	223,384	-
地方公共団体	直接経費	-	24,997,275	24,997,275	-
	間接経費	-	1,264,692	1,264,692	-
独立行政法人	直接経費	839,662	2,052,384	2,892,046	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	5,876,122	8,337,587	8,871,105	5,342,604
	間接経費	-	3,000	3,000	-
その他	直接経費	-	55,560	55,560	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	6,715,784	74,270,648	75,643,828	5,342,604
	間接経費	-	1,491,076	1,491,076	-

(注) 当期受入額及び受託事業等収益には、期末未収入金69,443,182円を含んでおります。

24. 科学研究費助成事業等の明細

(単位： 円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(6,000,000) 1,800,000	1	
基盤研究 (A)	(28,440,000) 8,496,000	12	
基盤研究 (B)	(55,363,000) 16,833,900	83	
基盤研究 (C)	(63,486,155) 18,384,900	126	
挑戦的萌芽研究	(7,810,000) 2,343,000	10	
挑戦的研究 (開拓)	(500,000) 150,000	2	
若手研究	(7,100,000) 2,130,000	11	
奨励研究	(1,670,000) -	4	
研究成果公開促進費	(1,900,000) -	1	
特別研究員奨励費	(6,000,000) 1,410,000	7	
国際共同研究強化(B)	(3,420,000) 1,026,000	4	
合 計	(181,689,155) 52,573,800	261	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () に記載しております。

26. 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

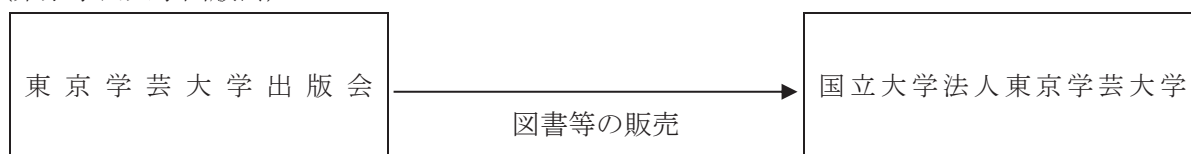
関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会		
業務の概要	教育に関わる学術図書等の企画、出版		
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等の販売		
役員の名	理事長	藤井 健志	東京学芸大学名誉教授
	役職者理事	中島 裕昭	東京学芸大学理事・副学長
	役職者理事	佐々木 幸寿	東京学芸大学理事・副学長
	役職者理事	松田 恵示	東京学芸大学理事・副学長
	役職者理事	川手 圭一	東京学芸大学副学長
	役職者理事	狩野 賢司	東京学芸大学副学長
	役職者理事	濱田 豊彦	東京学芸大学副学長
	役職者理事	小嶋 茂稔	東京学芸大学副学長
	理事	中野 幸夫	東京学芸大学学長補佐
	理事	小森 伸一	東京学芸大学学長補佐
	理事	岩田 康之	東京学芸大学学長補佐
	理事	杉森 伸吉	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	腰越 滋	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	大井田 義彰	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	黒石 陽子	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	佐藤 正光	東京学芸大学教育学部人文社会科学系

関連公益法人の名称	特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
業務の概要	学校教育支援事業・地域教育支援事業・家庭教育支援事業・保育事業
国立大学法人との関係	こどもの教育に携わる人材の教育事業（東京学芸大こども未来プロジェクト） 大学敷地内保育園（東京学芸大 学芸の森保育園）運営
役員の名	理事長 大谷 忠 東京学芸大学学長補佐 副理事長 高橋 真生 東京学芸大こども未来プロジェクト 副理事長 竹内 大器 株式会社サンヨープレジャー 副理事長 山田 修平 立正大学 副理事長 鉄矢 悦朗 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 理事 高谷 昌宏 株式会社サンヨープレジャー 理事 小玉 清 一般財団法人教員養成評価機構 理事 國分 充 東京学芸大学学長 理事 松田 恵示 東京学芸大学理事・副学長 理事 金子 嘉宏 東京学芸大学学長補佐 理事 小森 伸一 東京学芸大学学長補佐 理事 杉森 伸吉 東京学芸大学教育学部総合教育科学系 理事 正木 賢一 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 理事 藤井 健志 東京学芸大学名誉教授 理事 山田 一美 東京学芸大学名誉教授 監事 西山 俊明 公認会計士 税理士

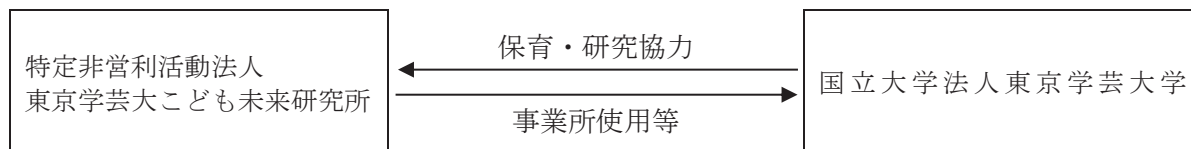
関連公益法人の名称	一般社団法人東京学芸大 Explayground 推進機構
業務の概要	学校教育支援事業・地域教育支援事業
国立大学法人との関係	産官学民からなる多様な参加者が主体的に参加する新しい公教育をめざす 教育インキュベーションセンターにおけるスタートアップフィールドでの研究提案 ・協力
役員の名	代表理事 國分 充 東京学芸大学学長 代表理事 孫 泰蔵 Mistletoe ファウンダー 理事 中島 裕昭 東京学芸大学理事・副学長 理事 藤村 聡 Mistletoe Japan 合同会社 理事 松田 恵示 東京学芸大学理事・副学長 理事 坂本 淳一 東京学芸大学副学長・事務局長 監事 佐藤 桂 公認会計士

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

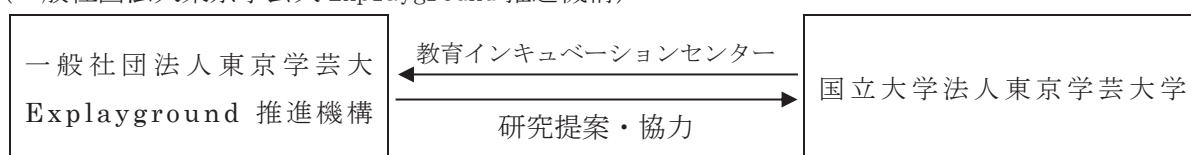
(東京学芸大学出版会)



(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)



(一般社団法人東京学芸大 Explayground 推進機構)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支 差額	備考
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支 差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支 差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支 差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
東京学芸大学出版会	8,017,046	795,756	7,221,290	2,411,801	2,872,905	△ 461,104	14	-	14	-	-	-	△ 461,090	
特定非営利活動法人東京学芸大学こども未来研究所	82,173,504	19,528,253	62,645,251	165,913,424	172,604,377	△ 6,690,953	554	-	554	-	-	-	△ 6,690,399	
一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構	4,025,440	412,707	3,612,733	7,226,883	5,896,075	1,330,808	14	-	14	-	-	-	1,330,822	

(単位：円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末 残高 K=E+J			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増 減額 C=A-B	一般正 味財産 期首残 D	一般正 味財産 期末残 E=C+D	収益	収益の内訳		費用 等 G		当期増 減額 H=F-G	指定正 味財産 期首残 I	指定正 味財産 期末残 J=H+I
		受取補 助金等	その 他の 収益		事業費	管理費	その 他の 費用					受取補 助金等	その 他の 収益					
A			B								F							
東京学芸大学出版会	2,411,815	-	2,411,815	2,872,905	1,006,130	1,866,775	-	△ 461,090	7,682,380	7,221,290	-	-	-	-	-	-	-	7,221,290
特定非営利活動法人東京学芸大学こども未来研究所	165,913,978	77,668,832	88,245,146	172,604,377	163,795,865	8,808,512	-	△ 6,690,399	69,335,650	62,645,251	-	-	-	-	-	-	-	62,645,251
一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構	9,226,897	-	9,226,897	5,896,075	5,042,683	828,094	25,298	3,330,822	281,911	3,612,733	-	-	-	-	-	-	-	3,612,733

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

法人名	事業収入 (令和4年度)	左記のうち、当法人の 発注高(令和4年度)	割 合
東京学芸大学出版会	2,301,286	-	0.0%
特定非営利活動法人 東京学芸大学こども 未来研究所	58,601,669	2,013,220	3.4%
一般社団法人東京学芸大 Explayground推進機構	2,235,309	363,862	16.3%